



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社 上場取引所 東  
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 安部 豪 (TEL) 072-649-2266  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	2,857	0.8	440	△0.8	470	△0.8	283	△0.1
26年6月期第3四半期	2,833	13.5	443	2.6	474	1.6	283	7.7

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 288百万円( 1.8%) 26年6月期第3四半期 283百万円( 6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	235.89	—
26年6月期第3四半期	236.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	5,922	5,098	86.1
26年6月期	5,689	4,869	85.6

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 5,098百万円 26年6月期 4,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,005	5.8	600	4.0	640	3.6	402	8.4	335.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) ( )、除外 一社(社名) ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	1,256,250株	26年6月期	1,256,250株
27年6月期3Q	55,048株	26年6月期	55,048株
27年6月期3Q	1,201,202株	26年6月期3Q	1,201,210株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、アベノミクスの影響による円高是正で輸出の改善や原油価格の下落等、企業の収益が改善する等、足元の景気は回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルプランツにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に、引き続き注力を行ってまいりました。そしてグリーン事業の更なる拡大を図るために、前連結会計年度にオープンした生花店及び園芸雑貨店の経営が本格化し、また当期には東京都大田区に生花店及び、東京都港区にブライダルフラワー事業をオープンした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,857,902千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は440,162千円（同0.8%減）、経常利益は470,134千円（同0.8%減）となり、四半期純利益は283,348千円（同0.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 〔グリーン事業〕

グリーン事業のうち関東エリアにつきましては、引き続き企業の景況感の改善を受け、契約数の増加等により増収増益となりました。関西エリアにつきましては、大阪本社に隣接するガーデンセンターの5カ月間の改装による休店等により減収となり、また設備投資の経費増加等に伴い減益となりました。海外エリアにつきましては、契約数の増加等により増収となりましたが、米国のM&Aによる16,675千円のアドバイザリー費用等により減益となりました。尚、M&Aによるアドバイザリー費用等を除けば、海外エリアは5,000千円の営業利益となり増益となりました。

以上の結果、グリーン事業の売上高は2,482,227千円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は413,855千円（同0.5%減）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは18.4%（前年同四半期18.7%）、関西エリアは16.6%（同16.7%）となりました。

#### 〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組みましたが、大口案件の減少により減収となり、また円安の影響による原価率の増加により減益となりました。

以上の結果、卸売事業の売上高は282,623千円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は16,602千円（同3.8%減）となりました。

#### 〔ネット通販事業〕

ネット通販事業につきましては、事業の効率化を推進するために、平成26年12月25日付で当セグメントの連結子会社 株式会社HM Worksを当社に吸収合併しております。

以上の結果、ネット通販事業の売上高は6,260千円（前年同四半期比62.7%減）、営業損失が2,432千円（前年同四半期は6,942千円の営業損失）となりました。

#### 〔造園事業〕

造園事業につきましては、壁面緑化や公共工事等の大型案件が減少したこと等により、減収減益となりました。

以上の結果、造園事業の売上高は114,778千円（前年同四半期比24.0%減）、営業利益は381千円（同92.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,922,860千円となり、前連結会計年度末に比べ233,787千円の増加(4.1%増)となりました。

このうち流動資産は2,617,675千円となり、前連結会計年度末に比べて2,416千円の減少(0.1%減)となりました。これは主に、現金及び預金が109,880千円、商品及び製品が41,986千円増加したものの、有価証券が200,087千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,305,184千円となり、前連結会計年度末に比べて236,203千円の増加(7.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産が177,664千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は824,484千円となり、前連結会計年度末に比べて5,221千円の増加(0.6%増)となりました。これは主に、買掛金が59,764千円、賞与引当金が30,630千円増加した一方で、未払法人税等が95,964千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,098,376千円となり、前連結会計年度末に比べて228,566千円の増加(4.7%増)となりました。これは主に、四半期純利益を283,348千円計上する一方で、配当金の60,060千円の支払等により、利益剰余金が223,288千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成26年8月12日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結  
会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続  
している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を  
発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後  
実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する  
四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将  
来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は16,675千円減少し  
ております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,801,618	1,911,498
受取手形及び売掛金	417,157	447,009
有価証券	200,087	—
商品及び製品	149,662	191,648
仕掛品	151	267
原材料及び貯蔵品	3,705	2,158
その他	54,849	71,499
貸倒引当金	△7,140	△6,405
流動資産合計	2,620,092	2,617,675
固定資産		
有形固定資産		
土地	795,824	795,824
その他	957,630	1,112,136
減価償却累計額	△725,882	△702,724
その他(純額)	231,747	409,412
有形固定資産合計	1,027,571	1,205,236
無形固定資産		
のれん	58,898	42,991
その他	39,547	32,464
無形固定資産合計	98,446	75,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,256	1,021,062
繰延税金資産	144,680	144,569
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	△86,234	△92,128
投資不動産(純額)	420,500	414,607
その他	360,592	452,165
貸倒引当金	△8,066	△7,913
投資その他の資産合計	1,942,963	2,024,491
固定資産合計	3,068,980	3,305,184
資産合計	5,689,072	5,922,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,117	167,881
未払法人税等	158,928	62,963
賞与引当金	2,496	33,127
その他	144,482	154,876
流動負債合計	414,025	418,849
固定負債		
退職給付に係る負債	156,404	157,716
長期未払金	208,442	207,763
その他	40,390	40,155
固定負債合計	405,237	405,634
負債合計	819,263	824,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	4,726,825	4,950,113
自己株式	△153,585	△153,585
株主資本合計	4,868,498	5,091,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	△377
繰延ヘッジ損益	—	3,069
為替換算調整勘定	1,230	3,896
その他の包括利益累計額合計	1,311	6,589
純資産合計	4,869,809	5,098,376
負債純資産合計	5,689,072	5,922,860



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,833,869	2,857,902
売上原価	1,136,048	1,090,972
売上総利益	1,697,820	1,766,929
販売費及び一般管理費	1,253,968	1,326,767
営業利益	443,852	440,162
営業外収益		
受取利息	8,497	9,039
受取配当金	229	190
投資不動産賃貸料	35,324	28,063
その他	5,873	7,881
営業外収益合計	49,925	45,175
営業外費用		
不動産賃貸原価	15,001	12,695
為替差損	2,431	981
その他	2,265	1,526
営業外費用合計	19,697	15,203
経常利益	474,080	470,134
特別損失		
固定資産除却損	—	6,868
特別損失合計	—	6,868
税金等調整前四半期純利益	474,080	463,265
法人税等	190,536	179,917
少数株主損益調整前四半期純利益	283,543	283,348
四半期純利益	283,543	283,348

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,543	283,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	△458
繰延ヘッジ損益	—	3,069
為替換算調整勘定	309	2,666
その他の包括利益合計	△15	5,277
四半期包括利益	283,527	288,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,527	288,626
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	ネット通販 事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,173,992	1,165,371	44,192	2,383,556	284,095	15,611	150,606	2,833,869	—	2,833,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,169	—	1,169	26,130	1,170	336	28,807	△28,807	—
計	1,173,992	1,166,541	44,192	2,384,725	310,225	16,782	150,943	2,862,677	△28,807	2,833,869
セグメント利益又は損失(△)	219,556	195,086	1,496	416,139	17,252	△6,942	5,026	431,476	12,375	443,852

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額12,375千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませす。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれんはありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	ネット通販 事業	造園事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	1,284,694	1,138,665	57,569	2,480,929	257,412	4,877	114,682	2,857,902	—	2,857,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,298	—	1,298	25,210	1,382	96	27,987	△27,987	—
計	1,284,694	1,139,963	57,569	2,482,227	282,623	6,260	114,778	2,885,889	△27,987	2,857,902
セグメント利益又は損失(△)	236,298	189,231	△11,674	413,855	16,602	△2,432	381	428,406	11,756	440,162

(注) 1 セグメント利益(営業利益)の調整額11,756千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「グリーン事業(関西)」で増加しております。

これは主に、大阪府茨木市の大阪本社におけるガーデンセンターを含めた改装費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」が182,053千円増加したこと等によるものであります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれんはありません。

## 4 報告セグメントの変更等に関する情報

(企業結合に関する会計基準の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結  
会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続  
している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を  
発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間セグメント利益が、「グリーン事業(海外エリア)」で16,675千円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (企業結合等関係)

## I 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ローリング・グリーンズ・インク  
事業の内容 植物の販売・メンテナンス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外における植物のレンタル、小売事業を上海で既に展開しておりますが、ローリング・グリーンズ・インクはアメリカのワシントンD.C.を中心に植物のオフィス向け販売・メンテナンス・小売業を展開しております。アメリカのワシントンD.C.近郊は首都として継続的にオフィスビル等への安定的な投資が見込まれ、当社の主力事業である植物のオフィス向け販売・メンテナンスの安定的な市場拡大が見込まれます。ワシントンD.C.において強固な顧客基盤を有し、メンテナンスサービスの質に定評のあるローリング・グリーンズ・インクにより、アメリカで新たに植物の販売・メンテナンス事業を展開すると共に、アメリカ東海岸におけるさらなる事業展開の足掛かりとするために、ローリング・グリーンズ・インクの全発行済株式を平成27年4月30日に取得し、完全子会社化いたしました。

## (3) 企業結合日

平成27年4月30日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

ローリング・グリーンズ・インク

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金	644,504千円 (概算額)
取得原価	644,504千円 (概算額)

取得に直接要した費用は、当同期首から企業結合会計基準の改正の早期適用を行い、アドバイザー費用等の取得関連費用16,675千円を、当第3四半期連結会計期間において「販売費及び一般管理費」として計上しております。

## II 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高島屋植物園  
事業の内容 植物の卸売事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、植物のレンタルを主力事業として展開しておりますが、高島屋植物園は1950年に創業し、観葉植物、鉢花、洋蘭、花苗等の卸売事業を展開し、日本各地の植物生産者と密接な関係を築き、園芸業界への植物の安定的な供給のために寄与しております。当社の主力事業である植物のレンタル及び小売事業において、高島屋植物園の日本各地の植物生産者との密接な関係から、当社への安定的な供給とともに、付加価値がある植物の生産依頼を行う等、新たな事業展開の足掛かりとし、また園芸業界の発展のためにも寄与するために、高島屋植物園の全発行済株式（自己株式を除く）を平成27年4月28日に取得し、完全子会社化いたしました。

## (3) 企業結合日

平成27年4月28日（みなし取得日 平成27年4月30日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社高島屋植物園

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金	76,000千円（概算額）
取得原価	76,000千円（概算額）

取得に直接要した費用は、当同期首から企業結合会計基準の改正の早期適用を行い、アドバイザー費用等の取得関連費用300千円は、第4四半期連結会計期間において「販売費及び一般管理費」として計上予定となります。